

ダイヤ高齢社会研究財団 明治安田システム・テクノロジー介護の広場本部 共催

セミナー ストップ介護離職3

—人材喪失リスクに備える— 2019年11月12日開催

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 次長 佐藤 博志



ダイヤ財団は、介護離職の問題に早くから着目し、「ストップ介護離職」をテーマにこれまで2回（2014年、2016年）シンポジウムを開催しています。今回はその第三弾として明治安田システム・テクノロジー介護の広場本部と共催で“人材喪失リスクに備える”をサブテーマに、介護による離職の問題に加え、介護による疲労やストレスに起因する労働生産性の損失にも焦点を当てました。

ダイヤ財団常務理事 樋渡泰典からの開会挨拶に続き、5名の方にご講演いただきました。以下、講演内容の一部を、講演順に紹介します。



山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科

教授 西久保 浩二氏

「介護クライシス 人材戦略としての両立支援の必要性」

老親介護リスクの特性を踏まえつつ、人材戦略の観点から仕事と介護の両立支援の必要性について、ご講演いただきました。



- 要介護・要支援認定者数は、2019年6月段階で約660万人にのぼる。経産省の推計では、20年後の2040年には約1,000万人に達する。生産年齢人口が減少する一方、介護を必要とする高齢者が増えることは避けられない人口構造問題である。
- 「老親介護」と仕事を両立する上でのリスクは、人的資源管理、さらには企業経営において今後も長く深刻度を増し続ける問題である。
- 介護を原因とする肉体的な疲労や精神的ストレスによる労働

生産性の損失がかなり広範囲に起きており、介護離職のリスクに加え、介護をしながら働く人たちの労働生産性損失の問題も注視する必要がある。

- 介護と出産・育児では、仕事と両立する上でのリスクに大きな違いがあり、その異質性や多様性を踏まえ、業種・業態、働き方に応じた独自の対応が必要である。
- 例えば、いつ始まり、いつ終わるかが分からない「時間的予測困難性」、2人以上の介護が同時に発生するリスクのある「同時多発性」、介護者が中核人材である場合が多い「高職位性」や介護者と要介護者が空間的に離れている「遠距離介護」の問題などが、介護に固有のリスクである。
- 仕事と介護の両立実態や離職行動の分析のため、2013年に私とダイヤ財団が共同で、正社員を対象に「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」を実施したところ、50代前半の約5人に1人、50代後半では約4人に1人に現在介護が必要な人がおり、今後介護を行う可能性のある人も加えると約2人に1人にも達することが分かった。また、2014年のダイヤ財団の「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」によると、介護のために転職あるいは退職した人の5割以上は、介護の開始から1年以内に離職しており、介護に専念している女性の3割以上は、介護認定すら受けていない段階で離職していることも分かった。これらを「衝動的離職」と捉え、防止策を講じる必要がある。
- NECでは、勤務時間の自由度や裁量性を高めることに加えて、老親の呼び寄せに伴う転居や改築費用に対して企業内共済会の相互扶助システムを使い支援を増額するなど、従業員の介護リスクが高まる前の段階での先回り支援策を導入している。
- 丸紅では、海外赴任希望者の減少要因を調査したところ、老親介護理由が多かった。同社では、介護との両立支援を、福利厚生の一環ではなく、ビジネスモデル自体に影響を及ぼす経営課題と捉え、様々な介護支援制度を非常に短期間



で導入している。

- ・大成建設では、2010年以降、介護についての適時・適所での情報提供や啓もう活動の徹底により、介護中の従業員の7割が、仕事と介護の両立ができそうだと考えるに至っている。
- ・事例紹介した3社では、介護を長期的かつ喫緊の課題として捉え、まずは介護リスクの実態把握と予測を行いながら、介護の負担増性を踏まえつつ、施策を実施している。皆さんの会社でも、仕事と介護の両立支援を経営課題として、どの時期に、どういう施策を実施するかを是非議論いただきたい。

**三菱ケミカル株式会社 人事部 ダイバーシティ推進グループ
マネジャー 南澤 美紀氏**

「仕事と介護の両立に向けた取り組み」

三菱ケミカル社での仕事と介護の両立支援に関する問題意識や取り組みについて、ご講演いただきました。

- ・当社では、2017年に従業員の介護の状況について調査をし、約13,500人について集計・分析した。
- ・現在介護をしている人に、将来介護を行う可能性がある人を加えると、全体の約4分の3にもものぼる。現在介護をしていると答えた人に「仕事と介護を両立できているか」を聞いたところ、4割以上の方が両立に否定的な回答であった。
- ・会社の制度利用にあたっての不安や弊害を聞いた結果、制度の認識が不足していたり、具体的にどう活用していくかのイメージができていなかったりする人が多かった。
- ・調査結果を踏まえ、当社の介護支援のあり方としてハード面の「備える」「安心して働く」、ソフト面の「気付く」「つなぐ」という4つのアプローチで進めている。
- ・「備える」では、まず「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を全従業員に配布した。次に「介護セミナー」を、全国の事業所・支社合計18拠点で33回実施した。

- ・「安心して働く」では、外部相談窓口に加え、社内人事担当者が「介護離職防止対策アドバイザー（注）」の資格を取得するなどし、支援の充実を図っている。また、社会福祉士などの専門家による「個別相談会」も開催した。
- ・「つなぐ」では、介護者や介護経験者同士の交流や情報交換のため、「介護カフェ」を開催した。介護をする従業員の精神的孤立を防ぐための取り組みを拡充していきたい。
- ・さらに、介護も含めた人事施策全般の周知・浸透のため、「三菱ケミカルは決めました」という動画シリーズの配信を始めた。これは、従業員の生の声を踏まえた30の宣言で構成されており、「介護離職ゼロを目指す」ことや「育児や介護休業により、昇格・評価等の際、不利に取り扱われない」ことも明記されている。
- ・介護をする人にとって、制度がさらに利用しやすくなり、また介護について社内でオープンにして上司等に相談しやすくなるよう、従業員への支援や制度のPRが大切だと考えている。介護をする人が当たり前働き続けられる職場をつくるために、地道に努力していきたい。

(注) 一般社団法人介護離職防止対策促進機構認定

明治安田システム・テクノロジー株式会社

**介護の広場本部 相談サービス業務グループ 蔵本 孝治氏
「仕事と介護の両立をサポート～困ったらまず相談を！」**

介護セミナーや電話相談などを通じた「仕事と介護の両立」支援について、ご講演いただきました。

- ・仕事と介護の両立のためには、「企業によるサポート」と「社会福祉によるサポート」の両輪がうまく回る必要があるが、連携が難しい現状があり、その橋渡しをできるよう活動している。
- ・企業、労働組合、自治体などに対して「仕事と介護の両立セミナー」を開催し、介護に直面した時にスムーズな対応が



できるよう、親の介護に向けた準備や心構えなど、リスクに先回りするためのお話をしている。

- また、多様性・個別性の高い介護の悩みに対応するために、契約企業や労働組合の従業員と家族の介護に対する様々な相談や悩みに対して24時間365日体制で「電話介護相談」を行っている。
- 介護の悩みをひとりで抱え込むことは介護離職の大きな要因である。介護保険の相談体制ではカバーしきれないケースがあり、相談のチャンネルを複数持つことをお勧めする。
- 当社では、総合情報サイト「MY介護の広場」にて、介護の方法や介護にかかる費用や老人ホームのデータベース検索をはじめ非常に幅広いコンテンツを掲載し、介護に関するあらゆるニーズに対応している。皆様にも是非ご活用いただきたい。

株式会社パセリ メディケア事業部

マネジャー 脇 俊介氏

「高齢者向け入居施設選びのポイント」

施設の種類ごとの解説や施設選びのポイントについて、ご講演いただきました。



- 施設には様々な種類があるが、代表的なものとして「介護付き有料老人ホーム」、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」、「グループホーム」、「特別養護老人ホーム（特養）」、「介護老人保健施設（老健）」の6つがある。
- 施設選びのポイントとしては、予算と入居エリアを予め決めておくことが重要である。
- 施設に対する「閉じ込められる」「自由がない」「汚い」などのマイナスイメージのため、入居拒否に至るケースがあるが、最近では、清潔でレクリエーションも充実している施設が増えており、できるだけ元気なうちに施設見学をすることをお勧めする。
- 施設見学での重要ポイントは、「現場スタッフの対応」「入居している方の状況」「食事」の3点である。食事については、毎日施設でとることになるので、食事が合わなかったりすると、生活がつまらなくなってしまう。最近は試食できる施設も多いので、食事つきの見学をお勧めする。
- 施設探しは、介護保険制度や施設の種類の数も多いため、複

雑になりがちである。お困りの方は、遠慮なくご相談いただきたい。

明治安田生命保険相互会社 法人営業企画部

法人営業サポート開発室 室長 高森 省二氏

「企業の健康経営を応援する新しい保険商品・サービスについて」

介護疲労など介護者の健康管理問題につながる「企業の健康経営」や「従業員の健康増進」について、ご講演いただきました。



- 当社では、ひとりで健康増進を図ることの難しさを踏まえ、「みんなの健活プロジェクト」を立ち上げ、健康を「知る」、みんなで「つくる」、いっしょに「続ける」というステップに応じて、商品・サービス・アクションをお客さまに提供している。
- 企業のお客さまに対しては、まず健康課題の認識と対策の検討に向けて、健康診断受診率の向上に寄与するツールや、健康診断受診結果のデータ化・分析を行うサービスをご案内している。そのほか、健康増進に取り組むきっかけづくりとしてセミナーやイベント等の開催支援サービスについてもラインナップしている。
- 日々の健康増進の取り組みに課題を抱えている企業には、スマホアプリ「カラダかわるNavi」をご提案している。このアプリは、利用者が入力した「食事」「運動」「睡眠」などのデータに対して、アルゴリズムやAIが自動アドバイスを行うほか、歩数や健康スコアによるチーム対抗戦などを行えるため、皆で楽しく取り組むことができる。
- また、健康増進の意識を高め、継続的な取り組みを応援するため、一定水準の健康を維持されている方にキャッシュバックを行う商品も開発した。健康増進に取り組む多くの方には是非このメリットを受けていただきたい。

紙面の都合で一部しか紹介できませんでしたが、セミナーの記録集（講演録）を発行します（2020年3月予定：無料）。ご希望の方は当財団までお申込みください。